

2026年度

事業計画書
収支予算書

一般財団法人日本特許情報機構

2026年度事業計画

I. 事業方針

当機構は、1985年（昭和60年）8月1日に財団法人総合特許情報サービス機関として設立され、2009年9月1日に財団法人から一般財団法人に移行し、40周年という大きな節目を迎えます。さらに、その前身である財団法人日本特許情報センターの時代から数えれば55年以上にわたり、特許情報に関する事業を着実に推進してきました。すなわち、我が国における知的財産情報の整備と利活用の基盤づくりに、長年取り組み、貢献してきました。

当機構の定款第3条には、その目的として「産業財産権に関する情報の充実及び利用の促進を図ることにより、産業技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発並びに企業等における技術開発の促進に貢献し、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与すること」が掲げられています。この目的は、我が国の産業競争力の強化を図る現在の政策の方向性とも軌を一にするものです。

本年2月の高市早苗内閣総理大臣の施政方針演説においては、「強い経済」を実現することが政府の大きな方針として示されました。強い経済を作るためには、知的財産政策は、まさにその基盤となるものです。

当機構は、特許庁や企業、弁理士などすべての知財関係者と全面的に協力しながら、定款の目的に記された方針に従って、与えられた使命をしっかりと果たしてまいります。

役職員一同、過去の実績に安住することなく、世の中の変化や技術の発展、更に幾多のニーズを見極めながら、変化に適切に対応します。

そのために、「変える勇気」を持ち、「変わる努力」を日々続け、知的財産情報の専門家として情報収集分析し、その成果を知的財産に関係するすべての皆様に提供して、我が国の産業及び経済の発展に寄与してまいります。

II. 事業計画の概要

2026年度においては、次の事業を行います。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査及び審判効率化等のための調査資料作成業務

商標審査及び審判に資する調査資料の作成業務を、以下のとおり行います。

- ① 商標審査前サーチレポート（商標の文字部に関する識別力等調査）作成
- ② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成
- ③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成
- ④ 商標審査前サーチレポート（商標の不登録事由に関する調査）作成

(2) 商標の拒絶理由横断調査事業

特許庁における商標登録出願の拒絶理由該当性に係る各種調査の一部について、審査効率を高め、迅速かつ的確な審査処理に資する調査報告書の作成を行います。

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業、大学等の知財活用を支援する観点から、中小企業等の方々の特許出願を対象として、審査請求を行うか否かの判断材料となる特許先行技術調査の調査費用の一部を負担します。

特定登録調査機関である一般財団法人工業所有権協力センター（IPCC）の協力を得て、国内特許文献の調査報告書（特定登録調査報告書）とともに、当財団の世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX）を使用した外国特許文献の先行技術調査結果を提供することで、海外へ特許出願を行う中小企業等の支援を行います。

(4) 国際ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、各国が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査を行います。

(5) 意匠権調査

企業の新製品・新デザイン開発・実施にあたって不可欠な他社の意匠権情報や権利侵害の予見を得るための意匠権調査、特許庁への意匠登録出願前の登録可能性判断、早期審査・審理のための先行意匠権調査等を行います。

(6) 移転申請書のコード付与・登録記事抽出作業及びデータ作成

特許庁に日々申請される新規の移転申請書の記載内容を、特許庁のデータベースに登録するため、申請内容に応じた移転コードの付与、登録対象項目の抽出、及び記載内容のデータパンチを実施し、申請の翌々日に電子データとして特許庁に納品します。

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業（FOPISER）

海外の特許庁から提供される特許情報を対外提供するため、データ成形及び対外提供サービスの構築を行い、国ごとに異なる特許情報を統一した形式に成形したうえで、日本語への機械翻訳を行い、一般利用者向けサービスとして海外の特許情報の検索・照会を、特定利用者向けサービスとしてAPIによる特許情報の取得を可能にしています。

本事業ではさらに、上記対外提供サービスの利用状況に基づき、機械翻訳、海外特許情報の提供及びAPIによる特許情報の提供という三つの観点からの調査を行います。

(2) 外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業

新規発行される英語、中国語及び韓国語の特許公報を特許庁より月次で受領し、独自に構築した高精度な機械翻訳システムを用いて作成した日本語翻訳データを特許庁に速やかに提供します。この日本語翻訳データは、特許庁内の審査業務に活用されるとともに、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が運営する特許情報プラットフォームを介して民間ユーザーへ提供されています。

さらに、機械翻訳では不可避である誤訳への効率的な対処を行うため、作成した機械翻訳データから誤訳を含んだ文を検出し、その特徴や発生傾向を把握するとともに、誤訳の内容に応じた機械翻訳の学習データ（対訳コーパス、対訳辞書）を作成し、誤訳の改善を図ります。

(3) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行います。

- ① 商標見本の解析及びデータ作成（国内、マドプロ、サブデータ案件）
- ② マドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査

(4) 分類付与及び物品名付与等を含む意匠審査資料（外国意匠公報）作成事業

最新の主要外国公報（韓国・WIPO）から意匠審査スクリーニング用の資料を作成し、外国公報データを基に、文献の中から審査に必要な意匠を選定、日本意匠分類と日本語の物品名を付与し、併せて必要な図面（代表図面）を選定します。資料の出所等の書誌事項及び公知資料番号を付して特許庁DB蓄積用のデータを作成します。

(5) 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査

日本・米国・欧州連合（EU）・中国・韓国の主要5か国・地域における意匠に関する審判決及びそれらの中で用いられた意匠情報を収集するとともに、意匠の表現や判断理由等を調査し、特許庁の審査の質の向上に資する資料を作成します。

3. 情報提供サービス事業

(1) 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX）の拡充

主要国特許全文の日本語ダイレクト[®]横断検索ができるほか、公報データ及びフリーテキストのA I 翻訳や公報の要約、クレームなどの機械翻訳文のダウンロードができるサービスです。ユーザーニーズを踏まえたデータベースの拡大や検索機能の充実、A I 研究成果の反映などを実施し、サービス向上に向けた取り組みを実施します。

(2) SDG s ・脱炭素技術の見える化

Japio-GPG/FX のお客様に向けて、SDG s 関連技術又は脱炭素関連技術について、希望の公開公報について個々にA I 分析を実施し推定結果を提供します。

(3) Japio-AI 翻訳の充実

入力されたフリーテキスト及び公報文献データについて、特許文献に特化した高精度A I 翻訳エンジンを活用して、高品質な機械翻訳を提供する Japio 独自のA I 翻訳サービスを実施します。

対応言語

- ・日本語への翻訳 : 英語、中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、ロシア語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語
- ・日本語からの翻訳 : 英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実するとともに、中小企業等の知財活用の支援となる情報の提供を行います。また、特許情報研究所で開発したA I 翻訳機能を一部無料で提供します。

4. 研究・開発事業

これまで進めてきた機械翻訳、情報検索及び日本語処理に関する研究開発を更に発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供に係る研究・開発業務を行います。

(1) 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳の多言語化や翻訳品質向上のため、高品質な対訳コーパスの作成、翻訳辞書作成など機械翻訳資源の充実化を進めています。また、機械翻訳の翻訳精度と翻訳速度の一層の向上のために、自主事業に実装済みのニューラルネットワークを用いた機械翻訳の改善に関する研究を加速します。また、大規模言語モデルを用いた特許文書翻訳への適用可能性についても研究を進めます。

また、当財団の公益目的支出計画事業のひとつとして、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）に設置している「AAMT/Japio特許翻訳研究会」にお

いて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進します。

(2) 人工知能の活用と検索に関する研究開発

2018年2月に設立した「知財AI研究センター (Japio 頂(いただき))」を中心に、人工知能の専門家や研究機関との協力体制も活用し、人工知能と特許情報資源を活用した特許文献や図面の検索技術、商標・意匠の調査・解析技術の研究、商用サービスへの導入等を進めていきます。

商標調査・解析技術についても、人工知能活用という解決手段に限らず、業務効率化やさらなる精度向上のための検討と研究を進めます。

(3) 企業の業務効率化に資する研究開発

ニュースリリースや Web ページ等の対外公表資料中に含まれる登録商標を自動的に検出する「商標スキャナー」をサービス化し、他社商標の意図しない使用によるトラブルの未然防止、ならびに自社商標の適正管理 (第三者の使用や普通名称化リスクの把握) にかかる商標チェック業務の効率化の実現を目指します。

(4) 社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びカーボンニュートラルに関連する技術等の特許情報について、人工知能を活用して可視化する技術等の研究開発を進めます。

(5) 日本語処理に関する研究開発 (公益目的支出計画事業)

曖昧さ (係り受け、照応) に富んだ日本語を、産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ (機械) にも処理しやすく表現するための日本語 (産業日本語) にする「産業日本語プロジェクト」を継続し、産業・技術文書のライティングに関する調査研究を推進します。また、「第18回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催します。

5. 国際関係事業

五大特許庁 (日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁・中国国家知識産権局) や世界知的所有権機関をはじめとする諸国の主要知的財産権機関に対して、知財・情報フェア&コンファレンス等の機会を活用した交流や情報交換、相互協力を行います。

また、中国国家知識産権局の下部機関である中国知識産権出版社有限責任公司 (IPPH) ならびに韓国特許庁の下部機関である韓国特許情報院 (KIPI) との間に締結した三者間 MOU に基づき、各国の知的財産権情報関連イベントへの参加等を通じた相互協力や人材交流、ならびに当該分野における適宜の情報交換を行います。

さらに、中国国家知識産権局の下部機関である中国專利信息中心 (CNPAT) と締結した機械翻訳分野の相互協力 MOU に基づき、日中の文献データや辞書データの定期交換等の協力を実施します。

6. その他事業

(1) 展示会の開催等（公益目的支出計画事業）

① 知財・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2026知財・情報フェア&コンファレンス」を、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社とともに主催します。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行います。

② 知財・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2026知財・情報フェア&コンファレンス」では、五大特許庁（日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁・中国国家知識産権局）と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演等を行うコンファレンスを開催します。

(2) 「YEAR BOOK 2026」・「DESIGN PROTECT」の作成と頒布（公益目的支出計画事業）

特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿と、民間の産業財産権情報提供事業者による関連システム及びサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2026」を作成して頒布するとともに、当財団ホームページ上で公開します。

また、デザインの保護や利用に関する文献・論文・ダイジェスト等を紹介する専門誌「DESIGN PROTECT」（4回/年）を発行します。

(3) セミナー・講習会の開催

特許・意匠・商標等知的財産の保護及び利用に関する種々のテーマについて、それぞれ専門知識を有する講師を国内外から招聘して、広く関係者の間に知的財産の保護に関する知識と理解を深める知的財産セミナー・講習会を開催します。

(4) 人材育成

人工知能及びビッグデータなど、先進的なITの活用及びITマネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、デジタル技術を活用したOJTを推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行います。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図ります。

(5) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めます。

(6) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム（QMS・ISMS・PMS）の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキ

ユリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減及び品質の向上、顧客満足度の向上に努めます。

7. 公益目的支出計画事業の実施

一般財団法人への移行の際に作成した公益目的支出計画に則り、下記の事業を行います。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

(2) 「2026知財・情報フェア&コンファレンス」の主催及び「YEAR BOOK 2026」・「DESIGN PROTECT」の発行

(3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）の研究とその普及

(4) AAMT／J a p i o 特許翻訳研究会

2026年度収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	2026年度 予算額	2025年度 予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(7,713)	(7,709)	(4)
基本財産受取利息	7,713	7,709	4
② 特定資産運用益	(4,005)	(3,813)	(192)
特定資産受取利息	4,005	3,813	192
③ 会費収入	(14,262)	(15,132)	(-870)
賛助会費受取会費	14,262	15,132	-870
④ 事業収益	(2,882,291)	(2,931,743)	(-49,452)
特許情報調査等事業収益	1,958,973	1,918,703	40,270
特許情報加工・普及等事業収益	687,414	703,188	-15,774
その他事業収益	235,904	309,852	-73,948
⑤ 受取寄付金	(0)	(1,000)	(-1,000)
受取寄付金振替額	0	1,000	-1,000
⑥ 雑収益	(121,215)	(62,493)	(58,722)
受取利息	121,215	62,493	58,722
雑収益	0	0	0
経常収益計	(3,029,486)	(3,021,890)	(7,596)
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,600,712)	(2,669,866)	(-69,154)
特許情報調査等事業実施費	471,091	494,262	-23,171
特許情報加工・普及等事業実施費	247,512	240,201	7,311
その他事業実施費	277,688	364,144	-86,456
事業人件費	1,528,841	1,478,992	49,849
事業管理費	75,580	92,267	-16,687
② 管理費	(419,930)	(398,624)	(21,306)
人件費	232,754	210,186	22,568
その他管理費	187,176	188,438	-1,262
経常費用計	(3,020,642)	(3,068,490)	(-47,848)
当期経常増減額	(8,844)	(-46,600)	(55,444)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	(0)	(0)	(0)
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	(8,844)	(-46,600)	(55,444)
一般正味財産期首残高	(6,272,042)	(6,318,642)	(-46,600)
一般正味財産期末残高	(6,280,886)	(6,272,042)	(8,844)
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	1,000	-1,000
当期指定正味財産増減額	(0)	(-1,000)	(1,000)
指定正味財産期首残高	(0)	(1,000)	(-1,000)
指定正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)
III 正味財産期末残高	(6,280,886)	(6,272,042)	(8,844)

2026年度 収支予算書内訳表

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	知財情報 ^{フェア} YEARBOOK 意匠専門誌	産業日本語	AAMT	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							(7,713)	(7,713)
基本財産受取利息							7,713	7,713
② 特定資産運用益							(4,005)	(4,005)
特定資産受取利息							4,005	4,005
③ 会費収入							(14,262)	(14,262)
賛助会費受取会費							14,262	14,262
④ 事業収益	(450)	(120)			(570)	(2,881,721)		(2,882,291)
特許情報調査等事業収益	450				450	1,958,523		1,958,973
特許情報加工・普及等事業収益						687,414		687,414
その他事業収益		120			120	235,784		235,904
⑤ 受取寄付金						(0)		(0)
受取寄付金振替額						0		0
⑥ 雑収益							(121,215)	(121,215)
受取利息							121,215	121,215
雑収益							0	0
経常収益計	(450)	(120)	(0)	(0)	(570)	(2,881,721)	(147,195)	(3,029,486)
(2) 経常費用								
① 事業費	(12,513)	(34,773)	(10,648)	(8,058)	(65,992)	(2,533,935)	(785)	(2,600,712)
特許情報調査等事業実施費	5,093				5,093	465,998		(471,091)
特許情報加工・普及等事業実施費						247,512		(247,512)
その他事業実施費		16,094	8,710	5,662	30,466	247,222		(277,688)
事業人件費	6,873	17,804	1,739	2,150	28,566	1,500,275		(1,528,841)
事業管理費	547	875	199	246	1,867	72,928	785	(75,580)
② 管理費							(419,930)	(419,930)
人件費							232,754	(232,754)
その他管理費							187,176	(187,176)
経常費用計	(12,513)	(34,773)	(10,648)	(8,058)	(65,992)	(2,533,935)	(420,715)	(3,020,642)
当期経常増減額	(-12,063)	(-34,653)	(-10,648)	(-8,058)	(-65,422)	(347,786)	(-273,520)	(8,844)
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益						0	0	0
経常外収益計						(0)	(0)	(0)
(2) 経常外費用						0	0	0
経常外費用計						(0)	(0)	(0)
他会計振替額	(12,063)	(34,653)	(10,648)	(8,058)	(65,422)	(-338,942)	(273,520)	(0)
当期一般正味財産増減額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,844)	(0)	(8,844)
一般正味財産期首残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,670,084)	(1,601,958)	(6,272,042)
一般正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,678,928)	(1,601,958)	(6,280,886)
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
指定正味財産期首残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
指定正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
III 正味財産期末残高	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,678,928)	(1,601,958)	(6,280,886)